

令和5年度 各会計別補正予算(案)概要

令和5年4月

区 分	令 和 5 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 3 号 補 正)	千円 319,293,468	千円 5,806,501	千円 325,099,969	千円 339,446,155	千円 △14,346,186	% △4.2
国民健康保険特別会計	73,117,282	0	73,117,282	72,132,696	984,586	1.4
介護保険特別会計	73,007,871	0	73,007,871	67,890,308	5,117,563	7.5
後期高齢者医療特別会計	18,091,956	0	18,091,956	17,597,610	494,346	2.8
合 計	483,510,577	5,806,501	489,317,078	497,066,769	△7,749,691	△1.6

*前年度予算額は、各会計とも令和4年度の最終予算額である。

令和5年度 一般会計補正予算(第3号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	53,687,073	0	53,687,073	16.5	52,955,054	15.6	732,019	1.4
2 地方譲与税	983,701	0	983,701	0.3	1,049,001	0.3	△65,300	△6.2
3 利子割交付金	108,000	0	108,000	0.0	170,000	0.1	△62,000	△36.5
4 配当割交付金	779,000	0	779,000	0.2	864,000	0.3	△85,000	△9.8
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0	691,000	0.2	691,000	0.2	0	0.0
6 地方消費税交付金	15,300,000	0	15,300,000	4.7	15,587,000	4.6	△287,000	△1.8
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	238,000	0	238,000	0.1	253,398	0.1	△15,398	△6.1
9 ゴルフ場利用税交付金	1,849	0	1,849	0.0	2,496	0.0	△647	△25.9
10 地方特例交付金	573,000	0	573,000	0.2	744,157	0.2	△171,157	△23.0
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	72,000	0.0	1,000	1.4
12 特別区交付金	111,059,000	0	111,059,000	34.2	107,884,470	31.8	3,174,530	2.9
13 分担金及び負担金	2,227,003	0	2,227,003	0.7	2,302,273	0.7	△75,270	△3.3
14 使用料及び手数料	4,296,514	0	4,296,514	1.3	4,621,072	1.4	△324,558	△7.0
15 国庫支出金	70,510,240	1,028,142	71,538,382	22.0	84,750,645	25.0	△13,212,263	△15.6
16 都支出金	26,485,488	4,007,902	30,493,390	9.4	28,389,934	8.4	2,103,456	7.4
17 財産収入	439,893	0	439,893	0.1	623,415	0.2	△183,522	△29.4
18 寄付金	23,198	0	23,198	0.0	280,069	0.1	△256,871	△91.7
19 繰入金	25,800,070	770,457	26,570,527	8.2	29,096,671	8.6	△2,526,144	△8.7
20 繰越金	1,000,000	0	1,000,000	0.3	5,328,062	1.6	△4,328,062	△81.2
21 諸収入	3,482,438	0	3,482,438	1.1	3,777,437	1.1	△294,999	△7.8
22 特別区債	1,535,000	0	1,535,000	0.5	4,000	0.0	1,531,000	38,275.0
歳 入 合 計	319,293,468	5,806,501	325,099,969	100.0	339,446,155	100.0	△14,346,186	△4.2

*前年度予算額は、令和4年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	970,279	0	970,279	0.3	929,827	0.3	40,452	4.4
2 総務費	39,594,450	0	39,594,450	12.2	42,048,692	12.4	△2,454,242	△5.8
3 民生費	148,345,131	5,112,874	153,458,005	47.2	161,468,175	47.6	△8,010,170	△5.0
4 産業経済費	6,077,579	397,800	6,475,379	2.0	6,216,095	1.8	259,284	4.2
5 環境衛生費	29,214,873	277,696	29,492,569	9.1	29,542,551	8.7	△49,982	△0.2
6 土木費	23,629,043	0	23,629,043	7.3	26,609,738	7.8	△2,980,695	△11.2
7 教育費	40,784,710	18,131	40,802,841	12.6	44,725,926	13.2	△3,923,085	△8.8
8 公債費	3,789,071	0	3,789,071	1.2	3,425,034	1.0	364,037	10.6
9 諸支出金	26,488,332	0	26,488,332	8.1	24,080,117	7.1	2,408,215	10.0
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	319,293,468	5,806,501	325,099,969	100.0	339,446,155	100.0	△14,346,186	△4.2

*前年度予算額は、令和4年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和5年度 一般会計補正予算(第3号)性質別経費

区 分	令和5年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人件費	40,109,862	12.6	13,600	40,123,462	12.3	39,875,074	11.7	248,388	0.6
扶助費	112,600,014	35.3	0	112,600,014	34.6	108,362,720	31.9	4,237,294	3.9
公債費	3,789,071	1.2	0	3,789,071	1.2	3,425,034	1.0	364,037	10.6
投資的経費	38,973,075	12.2	40,000	39,013,075	12.0	38,867,003	11.5	146,072	0.4
その他一般行政経費	123,821,446	38.8	5,752,901	129,574,347	39.9	148,916,324	43.9	△19,341,977	△13.0
合 計	319,293,468	100.0	5,806,501	325,099,969	100.0	339,446,155	100.0	△14,346,186	△4.2

*前年度予算額は、令和4年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和5年度 一般会計補正予算(第3号)主要事業概要

(単位:千円)

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
民生費	5,112,874	1 介護保険事務	231,830	<p>介護事業所の物価高騰対策支援として、事業所へのアンケート結果や消費者物価指数を基に、光熱水費、ガソリン代、食料費の特別給付金を区独自に支給【半年分(4～9月分)】</p> <p>1 スケジュール(予定) (1) 事業周知:4月下旬開始 (2) 申請期間:5月中旬～9月末 (3) 支給日 :6月上旬から順次</p> <p>2 補正予算額 231,830千円 (1) 基本給付[全事業所] 145,360千円(単価80～480千円×1,001事業所) (2) 入所加算(光熱水費・食料費) 70,650千円(単価150～900千円×115事業所) (3) 通所加算(光熱水費・ガソリン代) 15,580千円(単価20～120千円×319事業所) (4) 訪問入浴加算(光熱水費・ガソリン代) 240千円(単価20千円×12事業所) ・(1)の基本給付に加え、サービス種別に応じて(2)～(4)の単価を加算。 ・(1)～(4)の支給額は事業所へのアンケート調査等の結果や消費者物価指数を基に、物価高騰の影響が見込まれる光熱水費、ガソリン代、食料費の上昇分のうち、概ね2/3の額の補助となるよう算定(令和4年度に実施した「1/2補助」から拡充)。 ・各単価は、施設規模により異なる。 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 231,830千円</p> <p>※今後の物価高騰の予測は困難であるため、今回は半年分の予算計上とした。 引き続き、事業所へのアンケート調査や消費者物価指数等を勘案し、必要に応じて支援を検討していく。</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)		2 障がい福祉事務	72,380	<p>障がい福祉サービス等事業所の物価高騰対策支援として、事業所へのアンケート結果や消費者物価指数を基に、光熱水費、ガソリン代、食料費の特別給付金を区独自に支給【半年分(4～9月分)】</p> <p>1 スケジュール(予定) (1) 事業周知:4月下旬開始 (2) 申請期間:5月中旬～9月末 (3) 支給日 :6月上旬から順次</p> <p>2 補正予算額 72,380千円 (1) 基本給付[全事業所] 44,320千円(単価80～480千円×396事業所) (2) 入所加算(光熱水費・食料費) 21,000千円(単価150～900千円×134事業所) (3) 通所加算(光熱水費・ガソリン代) 7,060千円(単価20～120千円×201事業所) (4) 訪問入浴加算(光熱水費・ガソリン代) 0千円(単価20千円×0事業所) ・(1)の基本給付に加え、サービス種別に応じて(2)～(4)の単価を加算。 ・(1)～(4)の支給額は、事業所へのアンケート調査等の結果や消費者物価指数を基に、物価高騰の影響が見込まれる光熱水費、ガソリン代、食料費の上昇分のうち、概ね2/3の額の補助となるよう算定(令和4年度に実施した「1/2補助」から拡充)。 ・各単価は、施設規模により異なる。 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 72,380千円</p> <p>※今後の物価高騰の予測は困難であるため、今回は半年分の予算計上とした。 引き続き、事業所へのアンケート調査や消費者物価指数等を勘案し、必要に応じて支援を検討していく。</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)				<p>電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠を活用し臨時給付金を支給する。国は、当該交付金の交付対象を「令和5年度住民税非課税世帯」と定めているが、令和5年度住民税賦課情報(6月8日に決定予定)を待つと支給時期が遅くなってしまう。</p> <p>そこで区は、可能な限り早急に支給できるよう、支給対象を令和4年度または令和5年度いずれかの住民税非課税世帯とし、まずは既に対象が確定している「令和4年度住民税非課税世帯」へ速やかに支給する。その後、令和5年度住民税賦課情報が決定した段階で、令和5年度に新たに住民税非課税となった世帯へ、追加で支給することとする。</p>
	3	低所得世帯への臨時給付金の支給事務【投資】【経常】	3,735,108	<p>1 対象世帯</p> <p>(1) 令和4年度住民税非課税世帯 97,000世帯</p> <p>(2) 令和5年度新規住民税非課税世帯 15,000世帯</p> <p style="text-align: right;">【合計】 112,000世帯</p> <p>2 スケジュール(予定)</p> <p>(1) 事業者と契約:4月下旬</p> <p>(2) 対象者データを業者に引き渡し:6月上旬</p> <p>(3) 令和4年度住民税非課税世帯 通知発送:6月中旬 支給日:6月下旬から順次</p> <p>(4) 令和5年度新規住民税非課税世帯 通知発送:7月上旬 支給日:7月中旬から順次</p> <p>※ 確認書等の受付期限は令和5年10月31日</p> <p>3 補正予算額 3,735,108千円</p> <p>(1) 給付金 3,360,000千円 一世帯あたり30千円×対象世帯数112,000世帯</p> <p>(2) 事務費 345,108千円</p> <p>ア 通知書印刷・封入封緘委託 32,654千円</p> <p>イ コールセンター(最大30回線)及び書類一次審査委託 157,623千円</p> <p>ウ 審査事務や入力事務に係る人材派遣経費(最大50人) 89,464千円</p> <p>エ 通知書等郵送料 37,056千円</p> <p>オ 口座振替手数料 5,175千円</p> <p>カ コピー機他計器類レンタル、端末機器設置及び設定経費 9,800千円</p> <p>キ 職員時間外勤務手当(20人分) 5,600千円</p> <p>ク 通知用封筒・事務用消耗品購入等 7,736千円</p> <p>(3) システム改修費 30,000千円</p> <p>【特定財源】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,229,027千円 ※給付金を支給した低所得世帯のうち、令和5年度住民税非課税世帯数を限度に交付</p> <p>【一般財源】506,081千円(総事業費3,735,108千円－臨時交付金3,229,027千円)</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)		低所得の子育て世帯生活 4 支援特別給付金(ひとり親 世帯)【投資】【経常】	487,794	<p>食費等の物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯等に対し、国による「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給</p> <p>1 対象者(想定※) ※ 4/12現在、国から対象者の確定情報がないため想定としている。 (1) 令和5年3月分の児童扶養手当を受給している者及び令和5年4月分から新たに児童扶養手当を受給する者:8,800人(申請不要) (2) 公的年金給付等を受給していることにより児童扶養手当を受けていない者:200人(要申請) (3) 食費等の物価高騰の影響により家計が急変し、収入が児童扶養手当の受給者と同水準の者:500人(要申請) 【合計】 9,500人</p> <p>2 スケジュール(予定) (1) 事業者と契約:4月下旬 (2) 児童扶養手当受給者(申請不要) 通知発送:5月12日から順次 支給日:5月26日から順次 (3) 公的年金受給者・家計急変者(要申請) 支給対象になる可能性のある世帯への通知発送:7月上旬 支給日:7月中旬から順次</p> <p>3 補正予算額 487,794千円 (1) 給付金 475,000千円 児童1人あたり50千円×対象児童数9,500人 (2) 事務費 9,094千円 ア 通知書印刷・封入封緘委託料 1,819千円 イ 通知書等郵送料 2,080千円 ウ 職員時間外勤務手当(10人分) 4,000千円 エ 通知用封筒・事務用消耗品購入等 1,195千円 (3) システム改修費 3,700千円 【特定財源】国庫補助金(補助率10/10) 487,794千円</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)				<p>食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯(ひとり親以外の世帯)に対し、国による「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給</p> <p>1 対象者(想定[※]) ※ 4/12現在、国から対象者の確定情報がないため想定としている。 (1) 令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親以外の世帯)の支給対象者であった者:7,600人(申請不要) (2) 対象児童(18歳年度末までの子(障がい児は20歳未満))の養育者であって、令和5年度住民税非課税である者及び食費等の物価高騰の影響により家計が急変し、住民税非課税相当の収入となった者:2,900人(要申請) 令和5年4月から令和6年2月末(想定)までに生まれる新生児も対象 【合計】10,500人</p> <p>2 スケジュール(予定) (1) 事業者と契約:4月下旬 (2) 令和4年度生活支援特別給付金受給者(申請不要) 通知発送:5月12日 支給日:5月26日 (3) 令和5年度住民税非課税者・家計急変者(要申請) 支給対象になる可能性のある世帯への通知発送:7月上旬 支給日:7月下旬から順次</p> <p>3 補正予算額 540,348千円 (1) 給付金 525,000千円 児童1人あたり50千円×対象児童数10,500人 (2) 事務費 9,048千円 ア 通知書印刷・封入封緘委託料 1,751千円 イ 通知書等郵送料 2,080千円 ウ 職員時間外勤務手当(10人分) 4,000千円 エ 通知用封筒・事務用消耗品購入等 1,217千円 (3) システム改修費 6,300千円 【特定財源】国庫補助金(補助率10/10) 540,348千円</p>
	5	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)【投資】【経常】	540,348	

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)		私立保育園の運営費助成事業 公立保育園の管理運営委託事業 区立認可外保育室の管理 6 運営委託事業 地域型保育事業 家庭的保育事業 認証保育所運営経費助成事業 企業主導型保育事業	45,414	保育施設の物価高騰対策支援として、園へのアンケート結果や消費者物価指数を基に、光熱費(電気・ガス)、ガソリン代(送迎バスを所有する園)を区独自に支給【半年分(4~9月分)】 1 スケジュール(予定) (1)案内開始:4月下旬 (2)申請受付:5月中旬 (3)事業者へ支給:5月中 2 補正予算額 45,414千円 (1) 光熱費 45,258千円 (補助基準額26~521千円×346園) ア 令和4年度に支給した補助基準額(1年分)をベースに、消費者物価指数の上昇分を上乗せ 消費者物価指数の算定(令和4年度9月補正:120→今回(直近6か月):125 1.04倍上昇 イ 今回の補助基準額=令和4年度補助基準額×1.04倍×1/2(半年分) ウ 補助基準額は施設規模により異なる。 (2)ガソリン代 156千円(補助基準額13千円×送迎バス12台) 令和4年度に支給した補助基準額の半年分 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 45,414千円 ※今後の物価高騰の予測は困難であるため、今回は半年分の予算計上とした。 引き続き、園へのアンケート調査や消費者物価指数等を勘案し、必要に応じて支援を検討していく。

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
産業経済費	397,800	1 中小企業融資事業	97,800	<p>コロナ禍における物価高騰等の影響で、既存の融資の返済に特に困窮している区内事業者を丁寧 に支援するため、元金返済が開始されていない既存の融資も対象に含め、据置期間の設定や 保証料の差額を補助する新たな借換資金を区独自に創設</p> <p>1 新たな借換資金制度 (1) 融資限度額 : 2,000万円(既存の緊急経営資金の残高と合わせ限度額を超えない範囲) (2) 対象融資 : 緊急経営資金(元金返済をしていない融資を含む、既に借換えをしている場合は 対象外) (3) 利子補給 : 5年間 貸付利率の2/3(上限1.6%) ※1年目の全額補助なし (4) 信用保証料 : 全額補助(信用保証協会からの返戻分の差額を補助) 【メリット①】 (5) 条件の緩和 : 最大12か月までの元金の据え置き(返済猶予)が可能 【メリット②】 元金の6回以上の返済条件不要(既存制度では元金を6回以上返済して いない融資は借換え対象外としている) 【メリット③】 (6) 利用条件 : 売上又は利益率の3%以上減少、又はセーフティネット4号・5号の取得 事業性評価シートの作成(主に金融機関が作成、金融機関による伴走支援を 促す) ※参考「別紙:緊急経営資金借換え制度 既存事業と新規事業の比較表」を参照</p> <p>2 スケジュール(予定) (1) 要綱、規則の改正、金融機関等への周知:5月～7月 (2) 受付開始:8月1日 (3) 受付終了:令和6年3月31日</p> <p>3 補正予算額 97,800千円 (1) 信用保証料 86,800千円(想定信用保証料額310千円×想定件数280件) (2) 利子補給 11,000千円(令和5年8～12月利子補給分[令和6年3月支出分]、想定件数170件) 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 97,800千円</p>

別紙: 緊急経営資金借換え制度 既存事業と新規事業の比較表

	既存事業	新規事業
資金名	緊急経営資金（借換）	緊急経営資金（仮称：特別借換）
実施期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	令和5年8月1日～令和6年3月31日
上限額	2,000万円（既存の緊急経営資金の残高合計と合わせて限度額を超えない範囲）	同左
利用条件	売上高が前年同月と比較して1円以上減少している月が1か月でもあること	売上高または利益率が3%以上減少していること、もしくはセーフティネット4号・5号を取得していること ^{*1}
		事業性評価シートの提出
対象融資	緊急経営資金の他、一部制度融資	緊急経営資金（借換資金を除く） ^{*2}
信用保証料	補助なし（ただし、対象融資返済による保証料返戻分の請求をしない）	全額補助 （対象融資返済による保証料返戻分との差額を補助）【メリット①】
据置期間	設定できない	最大12か月以内で設定可能【メリット②】
対象融資の返済条件	元金を6回以上返済	返済条件なし【メリット③】
利子補給期間	5年間（1年目は貸付利率の全額補助、2～5年は貸付利率の2/3（1.6%上限））	5年間（貸付利率の2/3（1.6%上限）※1年目の全額補助なし）

*1 既存事業にはない「保証料の全額補助」「据置期間の設定」「借換え元の元金の返済を求めない」という3つのメリットを付与するにあたり、既存事業よりもやや高めの利用条件を設定した。

*2 借換え元の融資で保証料の全額補助を実施しているのは緊急経営資金だけなので、対象融資を緊急経営資金のみとした。

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(産業経済費)		2 ものづくり支援事業	300,000	<p>長期化する資材・燃料費高騰に対応するため、令和5年3月に実施した区内企業のアンケート結果に基づき、機械設備等購入・店舗改修のための「小規模事業者経営改善補助金」をさらに拡充し、経営改善を図る区内企業を区独自に支援</p> <p>1 小規模事業者経営改善補助金の拡充内容 (1) 補助上限額の拡充 :1,000千円→2,000千円 (2) 補助率の拡充 :1/2補助→2/3補助 (3) 補助対象者数の拡充 :100者→200者 ※ 上記の拡充は令和5年度限定実施</p> <p>2 スケジュール(予定) (1) 経営改善相談予約:6月1日～11月30日 (2) 経営改善計画書作成相談:6月1日～令和6年1月12日 (3) 補助金申請書受付(経営改善計画書添付):6月1日～令和6年1月12日 ※ 申請書受領後 約1か月で認定・不認定を審査、通知発送→交付申請へ ※ 交付申請受領後 約1か月で振込</p> <p>3 補正予算額 300,000千円 当初予算:100,000千円(補助上限額1,000千円×100者) → 補正後額:400,000千円(補助上限額2,000千円×200者) 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 300,000千円</p> <p>4 小規模事業者経営改善補助金 活用事例 【小売業】店舗改修、エアコン購入費用等 【製造業】各種加工機械購入・修理費用、コンプレッサー導入費用等 【飲食業】キッチンカー購入や車両改造費用等 【建設業】CAD導入及び使用料等 【運輸業】エコタイヤ購入費用等</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
環境衛生費	277,696	1 公衆浴場の活性化等事業 助成事務	13,320	<p>物価・燃料費等の高騰による影響を受ける公衆浴場に対して、事業者の負担軽減を図るため、支援給付金を区独自に支給【半年分(4～9月分)】</p> <p>1 スケジュール(予定) (1)補助金交付要綱を整備し、浴場組合へ案内開始:4月下旬 (2)浴場組合の請求に応じ、すみやかに支給する(4月～9月分を一括支給):5月中旬</p> <p>2 補正予算額 13,320千円 (1)ガス 12,000千円(月100千円×6か月×2軒) (2)重油 720千円(月60千円×6か月×2軒) (3)雑燃 600千円(月50千円×6か月×2軒) ア 令和4年度は「燃料種別」と「燃料価格上昇率」に基づき、給付金額を6区分としたが、今回は、事業者の申請手続きの負担軽減を図り、速やかに給付金を支給するため、「燃料種別」のみの3区分とする。 イ 昨年度から引き続き燃料費が高止まりしていること、浴場で使用する清掃用具など物価高騰の影響が続いていることから、各燃料種別の給付金単価は、令和4年度と同基準とする。 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,320千円</p> <p>※今後の燃料費高騰の予測は困難であるため、今回は半年分の予算計上とした。 引き続き、事業者からの聞き取りや物価高騰等の情勢を勘案し、必要に応じて支援を検討していく。</p>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(環境衛生費)			264,376	<p>令和5年5月8日の新型コロナウイルス感染症5類移行に向け、国は抗原検査キットを準備し、感染したと感じた場合には、抗原検査キットを用いてチェックするように呼びかけていることから、重症化リスクのある高齢者が体調が気になる場合に自身で検査した上で医療機関に受診できるように、抗原検査キットの購入補助を新たに実施</p> <p>1 高齢者への新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット購入費用補助事業 (1) 支援内容: 抗原検査キットを1人1回に限り、1個500円で2個まで購入可能 (2) 対象者: 65歳以上の区民 (3) 利用者想定数: 85,000人 (65歳以上人口約17万人×50%^{※1}) ※1 65歳以上のインフルエンザワクチン接種割合</p> <p>2 スケジュール(予定) (1) 補助金交付要綱の制定: 4月末 (2) 事業周知(あだち広報5月10日号や店頭でのステッカー掲示): 5月上旬 (3) 販売期間: 5月8日から9月30日^{※2} ※2 国等の動向にならない終期を設定 (4) 薬剤師会実績報告: 対象期間翌月の20日までに区に報告、実績に応じて薬剤師会へ月ごとに支払い</p> <p>3 補正予算額 264,376千円 足立区薬剤師会会員調剤薬局を通じて費用補助を実施。なお、令和5年4月10日現在、足立区薬剤師会会員調剤薬局182店舗に対し、薬剤師会を通じて事業への参加を呼びかけていく。 (1) 抗原検査キット代補助 221,000千円 (@1,300円×85,000人×2個) ※抗原検査キット標準価格1,800円-区補助1,300円=本人負担500円 (2) 販売時区民への検査方法説明や本人確認等に係る手数料 42,500千円 (@500円^{※3}×利用者想定数85,000人) ※3 ヘモグロビンA1c測定事業(糖尿病リスクチェック)で薬剤師が行う説明・本人確認への対価と同等 (3) 薬剤師会事務取りまとめ人件費相当額補助 876千円 (@1,200円×5時間×146日)</p>
	2	感染症予防・患者医療費 公費負担事業		

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
教育費	18,131	1 私立幼稚園助成費用負担事務	18,131	<p>私立幼稚園及び私立認定こども園の物価高騰対策支援として、園へのアンケート結果や消費者物価指数を基に、光熱費(電気・ガス)、ガソリン代(送迎バスを所有する園)を区独自に支給【半年分(4～9月分)】</p> <p>1 スケジュール(予定) (1)4月下旬に案内開始 (2)5月中旬を目途に申請受付、5月中に事業者へ支給</p> <p>2 補正予算額 18,131千円 (1)光熱費 16,896千円(補助基準額78～586千円×50園) ア 令和4年度に支給した補助基準額(1年分)をベースに、消費者物価指数の上昇分を上乗せ 消費者物価指数の算定(令和4年度9月補正:120→今回(直近6か月):125 1.04倍上昇 イ 今回の補助基準額=令和4年度補助基準額×1.04倍×1/2(半年分) ウ 補助基準額は施設規模により異なる。 (2)ガソリン代 1,235千円(補助基準額13千円×送迎バス95台) 令和4年度に支給した補助基準額の半年分 【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 18,131千円</p> <p>※今後の物価高騰の予測は困難であるため、今回は半年分の予算計上とした。 引き続き、園へのアンケート調査や消費者物価指数等を勘案し、必要に応じて支援を検討していく。</p>
合 計	5,806,501			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用の概要【第3号補正】

(単位：千円)

No	予算科目	項目	補正予算額	特定財源		一般財源
				国補助 (地方創生臨時 交付金以外)	地方創生 臨時交付金	
1	民生費	介護事業所への物価高騰支援 (光熱費、食料費、ガソリン代)	231,830	0	231,830	0
2	民生費	障がい福祉サービス等事業所への物価高騰支援 (光熱費、食料費、ガソリン代)	72,380	0	72,380	0
3	民生費	低所得世帯への臨時給付金 (令和4年度又は5年度住民税非課税世帯への3万円給付)	3,735,108	0	3,229,027	506,081
4	民生費	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯) (子ども1人あたり5万円給付)	487,794	487,794	0	0
5	民生費	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯) (子ども1人あたり5万円給付)	540,348	540,348	0	0
6	民生費	保育施設への物価高騰支援 (光熱費・ガソリン代)	45,414	0	45,414	0
7	産業経済費	緊急経営資金の新たな借換資金制度の創設	97,800	0	97,800	0
8	産業経済費	小規模事業者経営改善補助金の拡充 (補助上限額、補助率の拡充)	300,000	0	300,000	0
9	環境衛生費	公衆浴場への物価高騰支援 (燃料費等高騰に対する支援給付金)	13,320	0	13,320	0
10	環境衛生費	高齢者への新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット 購入費補助	264,376	0	0	264,376
11	教育費	幼稚園・認定こども園への物価高騰支援 (光熱費・ガソリン代)	18,131	0	18,131	0
合 計			5,806,501	1,028,142	4,007,902	770,457

※今回示された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、用途が物価高騰対策に限定されているため、NO.10「高齢者への新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット購入費補助」には充当していない。

特定目的基金の積立状況

予算ベース

(単位:千円)

一般会計

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項 目	4年度末 現在高a	5年度 当初積立	5年度 当初取崩	5年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	3号 積立	3号 取崩	5年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
1 財政調整基金	44,468,711	18,300	8,535,313	35,951,698	124,752	1,703,390		770,457	33,353,099	△ 11,115,612
2 減債基金	5,163,481	4,950	667,000	4,501,431					4,501,431	△ 662,050
3 公共施設建設資金積立基金	46,940,122	40,850	4,470,000	42,510,972					42,510,972	△ 4,429,150
4 地域福祉振興基金	4,324,685	15,984	1,965,846	2,374,823					2,374,823	△ 1,949,862
5 義務教育施設建設等資金積立基金	58,423,838	50,880	5,025,489	53,449,229					53,449,229	△ 4,974,609
6 育英資金積立基金	1,812,602	571,615	328,336	2,055,881					2,055,881	243,279
7 一般区営住宅改修整備資金積立基金	1,826,710	151,830	622,861	1,355,679					1,355,679	△ 471,031
8 環境基金	342,882	630	30,000	313,512					313,512	△ 29,370
9 文化芸術振興基金	137,859	340	12,600	125,599					125,599	△ 12,260
10 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画 事業資金積立基金	2,282,931	2,550	992,525	1,292,956					1,292,956	△ 989,975
11 緑の基金	1,203,544	3,850	48,769	1,158,625					1,158,625	△ 44,919
12 協働・協創パートナー基金	212,790	2,210	9,000	206,000					206,000	△ 6,790
13 子ども・子育て施設整備基金	736,270	5,156	155,276	586,150					586,150	△ 150,120
14 大学病院施設等整備基金	0	0	0	0					0	0
15 防災減災対策整備基金	6,648,251	6,420	1,028,000	5,626,671					5,626,671	△ 1,021,580
16 あだち子どもの未来応援基金	430,541	101,390	65,110	466,821					466,821	36,280
合 計	174,955,217	976,955	23,956,125	151,976,047	124,752	1,703,390	0	770,457	149,377,448	△ 25,577,769

介護保険特別会計

項 目	4年度末 現在高a	5年度 当初積立	5年度 当初取崩	5年度 当初現在高					5年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
17 介護保険給付準備基金	3,696,972	3,470	3,322,000	378,442					378,442	△ 3,318,530

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。